

地域計画

策定年月日	令和7年3月11日
更新年月日	令和7年8月27日 (第2回)
目標年度	令和15年度(2033年度)
市町村名 (市町村コード)	山江村 (43512)
地域名 (地域内農業集落名)	山田①地域 (合戦峰、秋丸、井出ノ口、寺ノ下、下城子、西川内、味園、一丸)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	252 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	185 ha
② 田の面積	96 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	82 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	30 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.1 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は、水稻と栗の栽培が伝統的に行われてきた地域であるが、近年、担い手の不足により耕作放棄地が拡大し、地域の農業生産基盤が弱体化している。特に、高齢化が進む中で、農業従事者の確保が困難となり、労働力不足が深刻化している。また、農産物の販売は、従来の販路に頼りがちであり、新たな販路開拓が急務となっている。さらに、水田における用水路の老朽化や水不足といった課題も存在し、安定的な農業生産を阻害する要因となっている。加えて、近年、深刻化している鳥獣被害により、農作物の食害、農地の踏み荒らしや掘り起こしなどの被害が頻発しており、農業収益の減収や生産意欲の低下など農業経営に深刻な影響を及ぼしている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域の農業を担う経営体を育成するため、農地の集積・集約化を推進し、新規就農希望者に対しては、農地情報の提供や経営相談などの支援を行う。さらに、高齢化や後継者不足に対応するため、大型農業機械の導入など、労働力不足を補うための機械化を促進することにより、農業経営規模の維持を図り、地域の農業生産力を向上させる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
出し手及び受け手の意向を丁寧に収集・整理し、農地バンクへの貸付けを推進することで、当該計画に掲げた農業を担う者への農地の集積・集約化を図り、効率的な農地利用による農業生産性の向上を目指す。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	20.2	%	将来の目標とする集積率
			21.5 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農業経営の効率化を図るため、規模を縮小したい農家や後継者不在の農地から、意向のある農家に農地を集約する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
農地中間管理機構を活用し、認定農業者や新規就農者、農業法人等の担い手に農地を集積・集約化することで、農業経営の効率化を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
村内の農業の活性化を図るため、農地中間管理機構を活用し、耕作者の意向を尊重しながら、農地の集約化を段階的に進める。
(3)基盤整備事業への取組
既存の用排水路や農作業道などの農業施設の維持・補修、長寿命化を図りながら、大型農業機械の導入に対応するため、農地の大区画化・汎用化や農作業道の拡幅・新設に関する検討を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
空き家を活用した住居の提供や営農技術の習得支援などを通じて、村外からの新規就農者を積極的に受け入れ、地域農業の担い手を確保するとともに、集落営農の組織化や農事組合法人の設立を推進し、兼業農家、高齢者、非農家、定年退職者など、多様な主体の参画による持続可能な農業経営の確立を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
村内の機械利用組合等に農作業を委託することで、農作業の効率化と省力化を図り、高齢化や後継者不足に悩む農家の負担を軽減するとともに、遊休農地発生を防止し、地域の農業生産性の維持・向上を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①補助事業を活用し、侵入防止柵を設置・維持管理するとともに、捕獲隊と連携して効果的な鳥獣被害対策を推進する。

③ドローンを活用した農薬散布や、IoTセンサーによる生育管理など、デジタル技術を積極的に導入することで、農作業の省力化を推進し、深刻化する労働力不足に対応する。

⑩インターネット販売や都市部へのアンテナショップ出店など、多様な販路開拓により、農産物の販売拡大を図り、農業経営の安定化に繋げる。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	山江村機械利用組合	田植え、稲刈り、畦塗り、防除	水稻
2	山江村航空防除組合	防除(無人航空機空中散布)	水稻
3	山江村栗技術指導員	剪定、技術指導助言	果樹

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農	きのこ	－ ha	－ ha	きのこ	－ ha	－ ha	2	
2	認農	水稲、野菜	1.80 ha	－ ha	水稲、野菜	1.8 ha	－ ha	3	
3	認農	畜産、水稲、野菜	0.51 ha	－ ha	畜産、水稲、野菜	0.51 ha	－ ha	4	
4	認農	水稲、野菜、果樹	1.19 ha	－ ha	水稲、野菜、果樹	1.19 ha	－ ha	6	
5	認農	水稲、野菜、果樹	1.48 ha	－ ha	水稲、野菜、果樹	1.6 ha	－ ha	7	
6	認農	水稲、野菜、果樹	3.79 ha	－ ha	水稲、野菜、果樹	3.92 ha	－ ha	8	
7	認農	畜産、水稲	0.82 ha	－ ha	畜産、水稲	0.82 ha	－ ha	9	
8	認農	畜産、水稲、葉たばこ	0.56 ha	－ ha	畜産、水稲、葉たばこ	0.56 ha	－ ha	10	
9	認農	水稲	0.16 ha	－ ha	水稲	0.16 ha	－ ha	11	
10	認農	畜産、水稲、葉草、野菜	0.91 ha	－ ha	畜産、水稲、葉草、野菜	0.91 ha	－ ha	12	
11	認農	水稲、野菜	2.23 ha	－ ha	水稲、野菜	2.23 ha	－ ha	13	
12	認農	水稲、野菜、果樹	4.08 ha	－ ha	水稲、野菜、果樹	4.08 ha	－ ha	14	
13	認農	畜産、水稲	1.04 ha	－ ha	畜産、水稲	1.04 ha	－ ha	16	
14	認農	水稲、野菜、果樹	1.09 ha	－ ha	水稲、野菜、果樹	1.72 ha	－ ha	17	
15	認農	畜産、水稲、葉草	2.99 ha	－ ha	畜産、水稲、葉草	2.99 ha	－ ha	18	
16	認農	麦、そば、にんにく	0.89 ha	－ ha	麦、そば、にんにく	1.09 ha	－ ha	19	
17	認農	野菜	－ ha	－ ha	野菜	－ ha	－ ha	20	
18	認農	きのこ	－ ha	－ ha	きのこ	－ ha	－ ha	23	
19	認農	畜産、水稲、野菜	0.22 ha	－ ha	畜産、水稲、野菜	0.22 ha	－ ha	24	
20	到達	畜産、水稲、野菜	1.59 ha	－ ha	畜産、水稲、野菜	1.59 ha	－ ha	26	
21	到達	畜産、水稲、野菜、果樹	1.68 ha	－ ha	畜産、水稲、野菜、果樹	1.68 ha	－ ha	27	
22	到達	畜産、水稲	0.64 ha	－ ha	畜産、水稲	0.64 ha	－ ha	28	
23	到達	畜産、水稲、野菜、果樹	0.23 ha	－ ha	畜産、水稲、野菜、果樹	0.23 ha	－ ha	29	
24	到達	水稲、野菜、果樹	0.69 ha	－ ha	水稲、野菜、果樹	0.69 ha	－ ha	32	
25	利用者	畜産、水稲、葉たばこ	2.50 ha	－ ha	畜産、水稲、葉たばこ	2.5 ha	－ ha	34	
26	利用者	水稲、野菜	1.51 ha	－ ha	水稲、野菜	1.51 ha	－ ha	35	
27	利用者	畜産、水稲、野菜、果樹	0.83 ha	－ ha	畜産、水稲、野菜、果樹	0.83 ha	－ ha	38	
28	利用者	野菜、果樹	0.45 ha	－ ha	野菜、果樹	0.45 ha	－ ha	39	
29	利用者	水稲、野菜	0.66 ha	－ ha	水稲、野菜	0.66 ha	－ ha	40	
30	利用者	水稲、野菜、葉草、果樹	0.30 ha	－ ha	水稲、野菜、葉草、果樹	0.3 ha	－ ha	41	
31	利用者	水稲、野菜	0.42 ha	－ ha	水稲、野菜	0.42 ha	－ ha	45	
32	利用者	水稲、野菜	0.26 ha	－ ha	水稲、野菜	0.26 ha	－ ha	47	
33	認農	水稲	0.03 ha	－ ha	水稲	0.03 ha	－ ha	50	
34	認農	水稲	0.19 ha	－ ha	水稲	0.19 ha	－ ha	51	
35			ha	ha		ha	ha		
36			ha	ha		ha	ha		
37			ha	ha		ha	ha		
38			ha	ha		ha	ha		
39			ha	ha		ha	ha		
40			ha	ha		ha	ha		
計	34経営体		35.74 ha	0 ha		36.82 ha	0 ha		